

在日「済州島出身高齢者」のライフヒストリー(生活史)の形成過程とその背景
—大阪を中心に—

The Morphogenesis and Background of the Life History on "the elderly Person Jejudo in Japan"

高 泰 洙

Ko, Teasu

在日「済州島出身高齢者」のライフヒストリー(生活史)の形成過程とその背景 —大阪を中心に—

The Morphogenesis and Background of the Life History on "the elderly Person Jejudo in Japan"

高 泰 洙

Ko, Teasu

要旨

今まで在日韓国・朝鮮、いわば、在日コリアンの包括的な歴史・社会・人権問題などを主なテーマにした研究は、数え切れないほど沢山ある。しかしながら、福祉学分野の在日「済州島出身者」に焦点を当てた研究は、管見の限りでは皆無である。

福祉の研究分野において「異文化介護」、「多文化共生」、などに関連した研究への関心は高まっている。その内容は、在日コリアン高齢者の特有の困難な状況を単純かつマクロ的に取り上げている程度である。

私は、人間福祉学においては、社会の外的条件である制度・政策・行政・資源などの調整や拡大に関する研究パラダイムから、高齢者（在日を含む）の個々人の生きてきた生活史や文化的背景、個々人の価値などの内的条件に比重をおくことに視点を変える必要があると考えている。

従って、高齢者福祉の課題を明白にする一つの研究方法として、福祉の対象、利用主体者である高齢者のうち、在日「済州島出身高齢者」のライフヒストリー調査を行っている最中である。本稿は、その調査・研究の地域や研究対象者（Informant）をめぐるデータの記録、分析、解釈などの全工程の事前基礎研究に当たるものにする。

本稿では、主に大阪と済州島に照点を絞り、在日「済州島出身者」の概念を明らかにする。また、在日「済州島出身者」の人々が、なぜ済州島から大阪へ渡り、その生活基盤はどのようなプロセスから始まったのか、という形成過程を、その歴史的な背景を隣接科学の先行研究や文献を分析・考察し明らかにする。さらに、現在までの人口の推移、定着背景を明らかにする。

キーワード：在日コリアン、在日「済州島出身者」、済州島、渡日背景

目次

はじめに

第1節 「在日コリアン」に関わる用語の概念整理

第2節 「在日コリアン」及び済州島人口の推移とその地理・歴史的素描

第3節 「済州島」に関する先行研究と動向

第4節 在日「済州島出身者」の流動性と定着

おわりに

はじめに

本研究の背景には、日本と韓国は21世紀のグローバル化と多文化共生社会の進展において、「いま＝ここ」の地域の生活者である外国籍住民と「在日コリアン」の高齢者の「社会的バネラビリティ」¹⁾状況に如何に対応するべきかの問題がある。研究の目的は、日本と韓国とは歴史的・社会的・経済的に最も深い地域であり、日本で一番に集住する地域的特性をもつ大阪市生野区の周辺を生活基盤とする「在日済州島出身高齢者」の生活場面において、その経験的事実と直面的事実から生活ニーズの発見と人間福祉学的な学際的理論の生成・構築を試みることである。

本稿は、このような背景と目的を踏まえて、「済州島出身高齢者のライフヒストリー調査」の具体的な分析や考察をする前段階である。その妥当性と客観性を高めるために、まず、隣接諸科学の研究から「在日」に関わりがある基礎資料や先行研究文献を調査・分析するのは当然必要であり、被調査者の生活を時系列に順序を整えるために有効である。研究の対象地域である大阪と済州島との関連を、歴史的・社会的・経済的な過程、背景、現象などを通して明らかにする。

本稿では、前述した研究の枠組から、研究の対象者である「在日済州島出身高齢者」の個人の生活世界を聞き取る「ライフヒストリー調査」から得られるデータの記録、分析、解釈などの全工程においてベースとなる歴史的事実の確認、要するに、その生活史の形成過程とその背景を具体的に明らかにし、「有用性」や「特異性」とその「癒着性」、「根拠」を学際的に解明する。本稿の構成は次のようになっている。

第1節において、今までに複雑・多様に使われている用語・呼称に関する概念・定義をそれぞれ学術的に専攻分野が異なる先行研究の概念規定を検討した上、私の研究に相応しい用語の概念を規定することとする。

第2節では、現在の人口の構成や過去の研究・統計からその人口の地域別の分布や増・減変動の要因を分析・考察する。また、近代における済州島の地理・歴史的背景を概観し、現代の済州道の島の様子と在日「済州島出身者」との繋がりを明らかにする。

第3節においては、最近になって日本と韓国の社会学・文化人類学研究者やルポライターなどの間で高い関心が寄せられている「済州島」「在日済州人」と関連した研究が、どこまで進んでいるのか、研究のパラダイムはどこにおいているのか、また、私のテーマと類似の「在日済州島人」の社会保障や生活動態にはどのように触れているのか、生活史的な研究はあるのかどうかなど、日本と韓国、両国の側面からその先行研究の実績や成果を概観することにする。

第4節では、「済州島出身高齢者」がなぜ、どのようにして、大阪の地域を生活の根拠地として選ぶようになったのかという「流動性」とその定着、渡日（渡航）の経緯・過程や背景を在日コリアンと関連する先行研究や通説を整理しつつ述べる。

第1節 「在日コリアン」に関わる用語の概念整理

この100年の韓・日の歴史において「在日」に関わる用語や呼称は、時代的な流れや論者たちのそれぞれの立場によって様々であり、私が調べてみると、「半島人」「内鮮人」「在日本朝鮮人」「在日朝鮮公民」「在日朝鮮人」「在日韓国・朝鮮人」「在日同胞」「在日僑胞」「朝鮮人」「韓国人」「コリア系日本人」「日本定住コリアン」「在日」「在日韓人」「在日コリアン」など15の用語や呼称があった。

私は、日本においては「在日コリアン」という用語・呼称がよく使われている感はあるにしても、その用語・呼称には、国境的、時代的、相対的、公私的などの場面において複雑多様化された経緯があり、確固たる概念を整理することは難しい問題であると考えている。歴史や研究者の研究哲学によっては表現と意味が異なることから、単純に概念を規定することは容易ではないことであると考えている。先行研究から「在日コリアン」の特性と用語・呼称に関連した幾つかの例を採りあげて検討する。

1. 「在日」の特性

「在日」に関連する先行研究は数え切れないほど沢山みられる。その一つで30年近く在外同胞を研究し、韓国の在外同胞財団の理事長を務めた経歴を持つ文化人類学者である李光圭によれば、世界には700万人の韓国人が150カ国で生活している。中でも、日本で生活している「在日」に最も深い関心を示しながら、次のように述べている。

「在日という日本に住む韓国・朝鮮人には、ほかの『在外同胞』に比べていくつかの特性がある。まず、在日韓人の名称に特色がある。もちろん『在外同胞』全体として統一した名称はない。たとえば、旧ソ連に住む韓民族を高麗人といい、中国に住む韓民族を朝鮮族といい、アメリカなどに住む韓民族を韓国人という。この場合、高麗人は旧ソ連に住む韓民族自らの呼び名である。ところが、在日韓民族の場合、自分自身を在日朝鮮人、在日韓国人、在日韓国・朝鮮人、在日コリアン、『在日』などで呼ぶ。この韓国人や朝鮮人にはそれなりの理由と主張があると思う。植民地時代には在日韓人を呼ぶ場合朝鮮人という名称が使用され、独立後朝鮮総連系は『朝鮮人』、民団系は『韓国人』を使う。本書では在日韓国・朝鮮人という一時的で政治的な名称を避けて、『在日韓人』と呼ぶ。韓人というのは国民でなく民族を表す言葉である。『韓』は韓国語で『一番』という意味と『始め』・『大きい』という意味を持つ『한』の漢字表記である。」²⁾ことから多様性と特色が窺がえられる。

そのほかの在日の特色として最も大きな一つは人口数で、1945年には65万人であったのが1960年代に10万人近くの人びとが北朝鮮に移住したが、戦後60年過ぎた今日（2008年）までその数が65万人というのは異常であることを指摘している。さらに、日本には日本国籍を持ち、いわば韓国系日本人が約40万人いるので、合わせたら約100万人の在日韓人が日本

に居住していることや、外国人のうち単一民族としては最も多数を占める民族であり、何より日本居住の長い歴史を持っている少数民族であることを論及し、次のように述べている。

「このような特色はみな日本社会の産物と思われる。日本人は外国人に対して排他的であるといわれている。在日韓人の一生は、差別と偏見による挫折の歴史であるといえる。……しかし、1980年代以降、日本社会にも変化が見え始めた。日本も多文化主義社会に進むべきだという主張や、アジア諸国と共に国際社会に貢献すべきだということを力説する日本人学者が現れた。学界ばかりではなく、日本は1979年国際人権規約を批准し、引き続いて難民条約にも署名した。これにより日本政府は法的制度を修正し、地方自治体は外国人の福祉や人権政策を幅広く展開している」³⁾などから日本の多文化現状を触れている。

2. 在日コリアンという用語・呼称

まずは言語学者である生越直樹と前田達郎の言説を引用してみる。

生越は、呼称に関連して、来日時期、理由などで二つのグループに分けて論じている。

「彼らは日本で最大のバイリンガル (bilingual) 集団であるが、…… 在日コリアンと言ってもその属性は一樣ではなく、来日時期によって大きく二つのグループに分けることができる。一つは、日本が朝鮮半島を植民地にしていた時代 (1910 ~ 1945) 前後に来日した人たちとその子孫で、オールドカマー (old comer) と呼ばれる人たちである。在日コリアンの多くがこのグループに属するため『在日コリアン』という言葉がこのグループの人たちに対して使われることも多い。このグループの人たちの大部分は将来も日本に居住する予定であり、生活基盤も日本にある。もう一つのグループは、近年になってビジネスあるいは結婚、留学などのために来日した人たちとその家族で、ニューカマー (new comer) と呼ばれる人たちである。このグループの場合、将来韓国に帰国する予定の人が多し。二つのグループは来日時期だけでなく、来日理由や居住地域など様々な点で違いがある。」⁴⁾と述べている。

この定義に加えて前田は、国籍・帰化などに関連から、

「さらに『国籍』で人を切り取る方法も、実情とは合わなくなってきた。『帰化』は『在日』人口の減少だと考えられていたのはそれほど昔のことではない。しかし、毎年1万人以上が日本国籍を取得し、相手が日本国籍という結婚が8割を超えている。日本国籍を持ちながら『在日』だというアイデンティティを持つ人も存在する。『在日』を他と隔てる境界が客観性に依拠する限りにおいては、どこまでも曖昧であるという事実は認めなければならない。同時に韓国籍や朝鮮籍を持ちながらも自分のことを『在日』だと説明する材料が乏しいと感じる人たちも存在する。」⁵⁾としている。

また、解放社会学者である、福岡安則は、アメリカの

「専門的研究者の論文や本では、“Koreans in Japan” と正しく記述されているけれども、

在日韓国・朝鮮人問題を深く研究したことがない一般的なアメリカ社会学者からもらう手紙では、たいてい、“Korean Japanese”と書かれているのだ。植民地支配下に渡日してきた一世たちは年老いていき、在日韓国・朝鮮人のほとんどは、日本で生まれ育ち、日本語を母語とする2世、3世、4世によって占められるようになった。そういう現実を踏まえれば、欧米人の感覚では、この『コリア系日本人』という表現が当たり前のだろう。しかし、日本社会では、『コリア系日本人』という概念はまだ成立していない。彼ら/彼女らは、あくまで『在日』なのだ。』⁶⁾と述べている。

この3分野の学者が述べたように、「在日」という用語・呼称をめぐる様々な論議は続いている。学問上の不統一性からもこの「在日コリアン」という概念整理をすることは容易ではなく、複雑・多様で難しさがある。ここからも「在日」を取り巻く問題の解決や理解の困難さが可視化されている。

以前私は、拙稿において「『在日コリアン』という用語は、一般的に、『在日』『在日朝鮮人』『在日韓国・朝鮮人』『在日コリアン』など人によって様々に用いられている。その範囲も多様であるが、引用等ではそのまま用いるのはやむを得ないとして、本稿では外国人登録法(1952年制定)による登録を行った韓国・朝鮮籍のすべての者を『在日コリアン』と称する。」⁷⁾と書き記した経緯がある。その理由としては、当時の研究テーマから日本の過去の社会保障制度・政策が国籍による差別と排除による無年金高齢者と介護福祉サービス利用実態を把握するという量的調査方法を採用したため、そのランダム設定問題(行政統計の活用)が問われたことであった。

これらの先行研究文献の内容を検討するとともに反省を含め、今回の研究テーマと対象者が「在日済州島出身高齢者」であることから、新たにその概念を次のように整理することにした。

3. 「在日済州島出身高齢者」の概念整理

普遍的に出自(出身)や民族を区分する場合は、一定の文化的特徴を基準として他と区別される共同体をいい、土地、血縁関係、言語の共有(母語)や、宗教、伝承(統)、社会組織などがその基準となるが、普遍的な客観的基準を設けても概念内容と一致しない場合が多い。よって「在日」の場合、政治的共同体の色の濃いNationの概念ではなく、政治的共同体の形成や、集合的な主体をなしているという意識の有無とはかかわりなく、同一の文化習俗を有する集団として認識されるEthnic groupの概念が妥当であると考えている。

そこで、帰化、韓国・朝鮮籍(国籍)、や永住区分(特別、一般、定住)も在留資格(期間を含む)などに関わりなく、日本で生活している「韓人」を「在日コリアン」とする。

1) 「在日コリアン」の定義

《過去100年間において朝鮮か韓国との民族的出自・血統関係がある全ての人で、現在は日本に生活基盤を持ち、生活を営んでいる人を「在日コリアン」と定義する。》

2) 「在日済州島出身高齢者」の定義

ここで上記の傍点部分を済州島に置き換え、《済州島との民族的出自・血統関係がある全ての人で、現在は日本で生活基盤を持ち、生活を営んでいる人を「在日済州島出身者」と定義し、その年齢が65歳以上の人を「在日済州島出身高齢者」として呼称する。

1) の部分で100年としたのは「韓国併合」(1910年8月)を植民地の起点であるからである。また、1922年10月に大阪と済州島を結ぶ航路が開設され、済州島出身者の往来が始まった時期でもあり、彼らの生活基盤創りの根源になるからである。血統関係は先祖を持つことを意味する。

韓国の済州島では日本に住んでいる人々に対しての用語・呼び名は様々で「在日済州人」「在日同胞」「在日僑胞」「在日済州道民」などが使われている。一方、日本人の側からは「在日」抜きの「朝鮮人」か「韓国人」と使われているのが普通である。

第2節 「在日コリアン」及び済州島人口の推移とその地理・歴史的素描

2010年は「韓国併合」の100周年であり、「在日コリアン」のその歴史の流れは100年を越えている。「いま＝ここ」大阪の「在日済州島出身」高齢者たちの中で、その100年間の生活を物語ってくれる100歳以上の生存・証言者はおそらく亡くなっているであろう。

仮に2、30年前から彼/彼女らの「ライフヒストリー」の記録や研究が始められていたならば、その生活史の形成過程や歴史的背景をよりの確に知ることができたであろう。幸いなことに私が聞き取りをしている対象者の平均年齢は80歳を超えており、100歳ではないがその生活史の記録・研究に辛うじて繋げることができている。

本節では、進行中の「ライフヒストリー」の分析・考察をする前にまず、マクロ的に概観するために、今日までの先行研究や統計資料から在日コリアンと済州島の人口の推移と、「済州島」に関連するその地理的・歴史的背景を素描する。

1. 在日コリアンと済州島出身者の人口の推移

1) 在日コリアンと済州島出身者の地域別分布

2010年現在の日本で生活している在日コリアンと済州島出身者の人口数を把握するために、最近の公式的に発表されている統計資料を用いて作成した表1を分析する。

2010年末現在の韓国・朝鮮が本籍である(以下、在日コリアン)総人口数は56万5989人で、まず、地域別の分布状況をみると近畿地域には全国の在日コリアンの約40%以上に当たる23万人弱が集住している。その内大都市の大阪地域に55%を占める12万6511人が住んでいる。

次には、約35%に当たる19万6176人が関東地域に住んでおり、その内約6割近くの人が大都市である東京に集住していることが判る。

日本全国で済州道を本籍地としている(以下、済州島出身者)人口数は8万8510人であり、

総数の約3割近くの2万6363人が関東に分布している。そのうち約67%に当たる1万7670人が大都市の東京に集住している。

表1 在日コリアンと済州島出身者の人口（2010年末現在）

| 地域別 | 韓国・朝鮮が本籍 | | | | 済州道が本籍 | | | |
|-------|----------|-------|------------|------|--------|-------|-----------|------|
| | 総数 | 100% | うち集住都市 | (%) | 総数 | 100% | うち集住都市 | (%) |
| 近畿地域 | 229,176 | 40.5% | 大阪 126,511 | (55) | 57,568 | 65.0% | 大阪 49,271 | (86) |
| 関東地域 | 196,176 | 34.7% | 東京 112,881 | (58) | 26,363 | 29.8% | 東京 17,670 | (67) |
| 中部地域 | 66,989 | 11.8% | 愛知 39,502 | (59) | 1,716 | 1.9% | 愛知 906 | (53) |
| 中国地域 | 26,793 | 4.7% | 広島 10,532 | (39) | 668 | 0.8% | 岡山 232 | (35) |
| 九州・沖縄 | 26,648 | 4.7% | 福岡 18,755 | (70) | 668 | 0.8% | 福岡 319 | (48) |
| 東北・北海 | 16,659 | 2.9% | 北海道 5,294 | (32) | 1,268 | 1.4% | 宮城 492 | (39) |

出典：2011年8月公表の法務局統計資料の「本籍地別 外国人登録者数(その2 韓国・朝鮮)」に基づいて高泰洙が作成。

この表の大阪とは大阪府・市を含んだ数字である。

日本全国の済州島出身者数の約65%に当たる5万7568人が近畿地域に集住している特徴があることが判る。もう一つの大きな特徴は、近畿地域の全体の済州島出身者のうち、9割近くの4万9271人が大阪地域に集住している。

このように、大阪に9割近くの済州島出身者が集住している特異な現状から、大阪と済州島との地域的關係が如何に緊密であるかが如実に現れている。

次に、本稿の調査・研究の対象地域へ焦点を当てるために、大阪市と生野区の人口と推移を次の表2を用いて分析する。

表2によれば、2010年現在の大阪市における外国人登録者総数は11万9474人であり、そのうち在日コリアンが7万8992人でその割合が約66%である。この在日コリアンの人数は40年前の1970年の時点で11万823人を数えており、当時の大阪市の総外国人登録者11万6441人の95%以上を占めていた。その後、2010年現在の在日コリアンの人口数は約3万人程度が減少し、その構成比が低下している。それにしても、大阪市生野区については、1970年の約4万人に上昇したこともあったが、この40年間だけで約1万2000人が減少し、約2万8000人になっている。この人数は、生野区の2010年現在の総人口が13万4059人であることから、住民の2割を占めていることになる。大阪市全体の在日コリアン人口のうち生野区の在日コリアン人口は35%であり、その構成比率を60年以上維持している。

表2 大阪市地域と生野区の在日コリアンの人口推移（1947～2010年まで）

| 年度 | ①大阪市 | ②生野区 | ①と②の比率% |
|------|---------|--------|---------|
| 1947 | 58,340 | 21,361 | 36.6 |
| 1955 | 75,938 | 25,499 | 33.6 |
| 1960 | 103,055 | 35,831 | 34.8 |
| 1965 | 110,019 | 38,227 | 34.7 |
| 1970 | 110,823 | 39,579 | 35.7 |
| 1975 | 109,751 | 39,404 | 35.9 |
| 1980 | 109,638 | 38,713 | 35.3 |
| 1985 | 110,409 | 38,417 | 34.8 |
| 1990 | 110,499 | 38,666 | 35.0 |
| 1995 | 104,207 | 38,404 | 36.9 |
| 2000 | 96,774 | 35,384 | 36.6 |
| 2005 | 88,518 | 31,473 | 35.6 |
| 2010 | 78,992 | 27,615 | 35.0 |

出典：①は大阪市「平成22年度大阪市人口動向基礎調査報告書」2011年6月。

②は大阪市の市民局調「大阪市の外国人登録人口」⁹⁾などを参考に高泰洙が作成。

大阪の生野区は、外国人・在日コリアンの人口に占める割合が全国的にみても一番高いが、50年前の人口数をはるかに減少傾向を表している。

このような減少の大きな理由として、在日コリアンの全体的な人口数から考察してみると、次の3点が浮かんでくる。

表3 北朝鮮帰還者数（1959～1985年まで）

| 年度 | 回数 | 人員 | 世帯 | 年度 | 回数 | 人員 | 世帯 | 年度 | 回数 | 人員 | 世帯 |
|---|----|--------|--------|------|----|-------|-----|------|-----|--------|-----|
| 1959 | 3 | 2,942 | 781 | 1968 | 中断 | - | | 1977 | 2 | 180 | 103 |
| 1960 | 48 | 49,036 | 12,460 | 1969 | | | | 1978 | 1 | 150 | 52 |
| 1961 | 34 | 22,801 | 6,696 | 1970 | | | | 1979 | 2 | 126 | |
| 1962 | 16 | 3,497 | 1,402 | 1971 | 7 | 1,318 | 485 | 1980 | 1 | 40 | |
| 1963 | 12 | 2,567 | 1,157 | 1972 | 4 | 1,002 | 589 | 1981 | 1 | 38 | |
| 1964 | 8 | 1,822 | 815 | 1973 | 3 | 704 | 328 | 1982 | 1 | 26 | |
| 1965 | 11 | 2,255 | 1,046 | 1974 | 3 | 479 | 245 | 1983 | 0 | 0 | |
| 1966 | 12 | 1,860 | 855 | 1975 | 3 | 379 | 199 | 1984 | 1 | 30 | |
| 1967 | 11 | 1,831 | 873 | 1976 | 2 | 256 | 148 | 1985 | 0 | 0 | |
| 出典：http://www.mindan.org/shokai/toukei.html、2012,4,8 民団のホームページにより高泰洙作成。 | | | | | | | | 合計 | 186 | 93,339 | |

一つには、表3のように北朝鮮帰還者数が9万人を超えていることである。

表4 帰化者数（1952～2010年まで）

| 年度 | 帰化者数 | 年度 | 帰化者数 | 年度 | 帰化者数 | 年度 | 帰化者数 | 年度 | 帰化者数 |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|--------|------|---------|
| 1952 | 232 | 1964 | 4,632 | 1976 | 3,951 | 1988 | 4,595 | 2000 | 9,842 |
| 1953 | 1,326 | 1965 | 3,438 | 1977 | 4,261 | 1989 | 4,759 | 2001 | 10,295 |
| 1954 | 2,435 | 1966 | 3,816 | 1978 | 5,362 | 1990 | 5,216 | 2002 | 9,188 |
| 1955 | 2,434 | 1967 | 3,391 | 1979 | 4,701 | 1991 | 5,665 | 2003 | 11,778 |
| 1956 | 2,290 | 1968 | 3,194 | 1980 | 5,987 | 1992 | 7,244 | 2004 | 11,031 |
| 1957 | 2,737 | 1969 | 1,889 | 1981 | 6,829 | 1993 | 7,697 | 2005 | 9,689 |
| 1958 | 2,246 | 1970 | 4,646 | 1982 | 6,521 | 1994 | 8,244 | 2006 | 8,531 |
| 1959 | 2,737 | 1971 | 2,874 | 1983 | 5,532 | 1995 | 10,327 | 2007 | 8,546 |
| 1960 | 3,763 | 1972 | 4,983 | 1984 | 4,608 | 1996 | 9,898 | 2008 | 7,412 |
| 1961 | 2,710 | 1973 | 5,769 | 1985 | 5,040 | 1997 | 9,678 | 2009 | 7,637 |
| 1962 | 3,222 | 1974 | 3,973 | 1986 | 5,110 | 1998 | 9,561 | 2010 | 6,668 |
| 1963 | 3,558 | 1975 | 6,323 | 1987 | 4,882 | 1999 | 10,059 | 合計 | 327,550 |

<http://www.mindan.org/shokai/toukei.html>、2012,4,8、民団ホームページより、高泰洙が作成。

二つには、表4からも判るように、帰化者数が1952年から2010年までに合わせて32万人以上になっており、15年前の1995年以降は年間平均1万人近くの人が日本籍に国籍を変えていることである。

三つ目としては、表は作成していないが、日本人を配偶者にする婚因関係が急増していることであり、既に20年前の1990年以降その比率が8割をはるかに超えている。特に在日コリアンの女性の場合は6割以上が日本人の妻になる傾向が強く、男性の場合も4人に1人が日本人の女性と婚因関係に至っている。その結果、この場合に出生した子どもが22歳までの国籍が「とりあえず日本国籍」として扱われていることである。

私は結論として、北朝鮮帰還者数を除いて、帰化者約33万5000人（現、人口の約57%）に、現在の外国人登録者数の約58万9000人を加えるならば100万人近くの人々が在日コリアンといえる。上述した3つの理由を適用し推算するならば、済州島出身者数は、約15万人と推定される。この主張は、無理のない妥当性を持っていると考えている。

「いま＝ここ」に100万人の在日コリアンが日本で定着している歴史的な事実がある。これに関しては、研究者・学者たちによってさまざまな研究がなされているが、済州島との関連が深いその一つを紹介する。社会史を専攻している杉原達は「大正末期から昭和初期にかけて、いわば猪飼野の中に小さな済州島が成立していたともいえよう。ここには、労働ブローカーの斡旋というよりは、むしろ親戚や出身村の血縁・地縁に依拠して来阪し、事情によっては他地域を経由しながら、猪飼野に入ってくる構造が示されている。」¹⁰⁾と述べている。

表5 在日済州島出身者数、在日朝鮮人人口、済州島における人口¹¹⁾ (1922～1936年まで)

| | 日本に在留する済州島出身者 | | | 在日朝鮮人 | | | 済州島内在住の朝鮮人人口 | | |
|------|---------------|---------|--------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 1922 | — | — | — | 50,874 | 8,870 | 59,744 | 96,953 | 101,046 | 197,999 |
| 1923 | [6,600] | [3,600] | 10,381 | 67,715 | 12,300 | 80,015 | 104,044 | 104,974 | 209,060 |
| 1924 | [14,300] | [5,300] | 19,552 | 100,429 | 17,763 | 118,192 | 106,429 | 108,155 | 214,584 |
| 1925 | 19,381 | 6,395 | 25,782 | 107,494 | 22,376 | 129,870 | 95,280 | 109,034 | 204,314 |
| 1926 | 21,096 | 7,044 | 28,144 | 116,415 | 27,383 | 143,798 | 101,033 | 108,808 | 209,841 |
| 1927 | 23,560 | 6,941 | 30,505 | 135,714 | 35,561 | 171,275 | 100,840 | 109,688 | 210,508 |
| 1928 | 25,205 | 7,355 | 32,564 | 184,300 | 53,804 | 238,104 | 98,956 | 105,464 | 204,420 |
| 1929 | 27,398 | 7,924 | 35,322 | 205,165 | 70,041 | 275,206 | 92,847 | 101,170 | 194,017 |
| 1930 | 24,252 | 7,534 | 31,786 | 215,633 | 82,458 | 298,091 | 92,938 | 105,366 | 198,304 |
| 1931 | 23,735 | 9,288 | 33,023 | 220,759 | 90,488 | 311,247 | 91,410 | 102,200 | 193,610 |
| 1932 | 25,048 | 11,077 | 36,125 | 265,498 | 125,045 | 390,543 | 93,892 | 105,377 | 199,269 |
| 1933 | 28,415 | 18,856 | 47,271 | 305,999 | 150,218 | 456,217 | 87,868 | 100,641 | 188,509 |
| 1934 | 29,360 | 20,685 | 50,045 | 348,081 | 189,614 | 537,695 | 87,557 | 100,853 | 188,410 |
| 1935 | 27,701 | 20,667 | 48,368 | 390,284 | 235,678 | 625,678 | 91,412 | 106,131 | 197,543 |
| 1936 | 26,403 | 20,060 | 46,463 | 426,551 | 263,950 | 690,501 | 91,308 | 103,970 | 195,278 |

ここで、歴史を遡り在日コリアン、または在日済州島出身者の人口の推移を概観することにする。

1922年から済州島と大阪間の定期航路が始まり、1923年には1万人以上の済州島人が「君が代丸」などに乗って日本に渡航したことが推察される。以後毎年2、3万人の人々が大阪に渡ってくるようになった事が窺える。

1936年現在の本国の済州島の総人口が19万5278人であり、日本に在留する済州島出身者人口が4万6463人で、済州島の総人口の約24%に当たり、4人に1人が日本へ渡ってきたことになる。

表6 在日コリアンの年齢別男女人口 (1920～1950年)

| 年齢階級 | 1920年10月 | | 1930年10月 | | 1940年10月 | | 1950年10月 | |
|-------|----------|-------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | (男) | (女) | (男) | (女) | (男) | (女) | (男) | (女) |
| 総数 | 36,026 | 4,712 | 297,501 | 121,238 | 744,203 | 496,975 | 264,407 | 199,870 |
| 0～14 | 2,056 | 1,424 | 49,900 | 44,631 | 241,987 | 226,396 | 100,569 | 95,898 |
| 15～24 | 16,851 | 1,793 | 100,044 | 36,757 | 177,825 | 108,190 | 39,591 | 34,367 |
| 25～34 | 13,349 | 1,043 | 97,043 | 24,924 | 174,305 | 84,393 | 51,157 | 30,521 |
| 35～44 | 3,150 | 294 | 40,440 | 9,356 | 100,501 | 40,549 | 39,446 | 21,367 |
| 45～54 | 542 | 97 | 7,987 | 2,672 | 35,880 | 18,618 | 23,793 | 10,716 |
| 55歳以上 | 78 | 61 | 2,087 | 2,898 | 13,705 | 18,829 | 9,851 | 7,001 |

出典：森田芳夫『数字語る在日韓国・朝鮮人の歴史』明石書店、1996年、41頁を参考し、高泰洙が作成

表6の1930年の在日コリアンの年齢階級別男女人口から推察してみると、15歳から45歳の働き盛りの男性人が8割を占めており、おそらく濟州島の若者の大多数は日本で働くようになったと推定される。この表の詳しい分析は今後の課題にする。

2. 濟州島に関する地理・歴史的素描

私の調査・研究対象者に対する基本的な背景となる「大阪」と「濟州島」の関連から、濟州島の地理・歴史的背景を素描し、地域的な特殊性などを明らかにし、「在日濟州島出身高齢者」のライフヒストリーの分析をするために、先行研究・資料などを参考に概略的考察をしていくことにする。

1) 在日濟州島出身者が語る濟州島

文献や論文検索をする中で、研究テーマと深い関連性を含んでいる一冊の本とめぐり合うことになった。その本の題目は、『足立からみた在日コリアン形成史—濟州島・東京足立に生きた私の半世紀—』（姜徹著、雄山閣、2010年）である。それは、姜が1929（昭和4）年に生まれてから、2006（平成18）年、77歳までのライフヒストリー・自分史・生涯史物語である。

「濟州島は朝鮮半島の最南端である孤島であり、現在は、観光地としてその名をよく知られている。だが、その島が背負う薄暗い歴史のほうは、あまり知られていない。」¹²⁾と述べている。彼はまた、「現在の在日同胞のじつに2割以上が濟州島出身者であり、私の父もそのなかの一人である。したがって、在日同胞のなかには、私と似たような道を歩んできた人たちも多くおられると思う。それぞれの立場による違いはあっても、そこには共通するものがあるはずである。（中略）世界のいたるところに、かつて私たちが受けたような迫害や差別があり、今も苦しんでいる人たちがたくさんいる。私たちの体験が、その人たちにとって、少しでも参考になることを願っている。」¹³⁾と本のカバー紙に書かれている。

確かに今私がインタビューしている調査対象者のなかにも下線部分のような共通するものが多くて、「濟州島出身者」たちが受け感じる（た）苦しみにも独特な部分がある。この部分こそが本研究の要になると考えている。

日本人のノンフィクション・ライター野村進は『コリアン世界の旅』という本において、在日コリアンが「日本人の大半には完全に『見えない』存在になってきたことを浮き彫りにしている。……実は不可視の存在なのである。」¹⁴⁾と述べながら、「濟州島・ニッポンに一番近い島」¹⁵⁾という章を立てている。

これらの部分も意味深い表現である。

2) 濟州島の略史と源流文化の創成

①独立国家としての「耽羅国」と流刑地としての濟州島

濟州島の歴史を振り返るときには必ず「耽羅」という王朝が登場する。王朝史は明白では

ないが「島の国」の意味であり、この王国は、高・梁（良）・夫の三神人・三つの部族を始祖としている。1105年までは独立国家であった。

その後、濟州島は海に浮かぶ牢獄、「流刑地」としての時期に繋がっていく。金奉鉉著の『濟州島流人伝』によると、

「南海はるかに浮かぶ絶海の孤島・濟州島ほど時代によって、その役割が大きく変わった島もめったにない。そして、今日では、歴史の島、詩の島、伝説の島として脚光をあびているようであるが、1世紀前までは、多士濟々な政客の流刑地ぐらいにしか考えられていなかった。むかしの濟州島は、本土とは異なる異風の島で、権力者たちに『海の果て』と思われており、とくに李朝封建時代には、濟州島の流刑といえば、死罪につぐ重罪とみなされ、文字どおり『格子なき牢獄』であった。しかし、その史実については、これまでにあまり語られていないし、歴史家のなかでも断片的にしか論じられていない。……最初、蒙古（モンゴル；元）が三別抄ノ乱（1270～73年に、江華島の三別抄が蒙古勢力に反対して起した反乱）のとき、この島を占領すると早速、政策として、1275年と77年に盗賊・罪人ら200余名をこの島に送り、……明もまた雲南（東南アジア）を平定した際に、雲南王（元）の拍拍太子と、その息子60奴および内侍ト尼らを送り、その後、帰順した元の王族・達々親王ら80余戸をこの島に送っている。……三別抄の乱を契機として、この島の人口構成と姓氏の変化は顕著なものがあつた。そして、元から明への交代期に、これらの多くの流配人によって、大陸文化がこの島に伝来されている。李朝初期に、政府が濟州島から金銀器や楽器類を徴発していたのも、彼らがもちこんだものと思われる。」¹⁶⁾と述べている。

②濟州島の文化の源流

濟州文化の源流といえば、いうまでもなく、島民自ら築いた独自の文化と高麗末期から流れこんだ元の文化と、それに李朝の流人文化が加わつたものであろう。

「耽羅」は、1275年「濟州」と島名を改め、李朝が成立すると引き続き、権力闘争の挟間に政治的報復がくりかえされるたびに、敵対分子と目されるものは情容赦なく島流しにされたのである。流刑されて来たその者たちは魅力的な反権力的な思想を運んできた人である。

そこで、島びとは、彼らに罪人として接するより、かなりの位階をもつた知識人たちで清廉潔白な流人が多いことから、むしろ尊敬の念で接したのであろう。そのため本土の文化の吸収に大いに役立ったのである。このような歴史の流れのなかで濟州文化は、島民の長い劣等意識と非論理的な感情を克服する過程において徐々に形成されていったのである。金は、この濟州島の文化の発達過程をたどって、次のような三つのケースに整理している。

「第一に、三邑（濟州・大静・旌義）郷校（地方の文廟に附設された学校）において、官吏や郷班（郷村に住する両班）子弟を対象とする教育、第二に、地方の有力者が学徳の高い謫客を師事にして京師学問を修学したこと、第三に、李朝後期の各地における書熟修学である。この島に流配・亡命・左遷・自由・移住者らは、高級官人であると同時に

に高名な知識人たちであった。その者たちは風習・習慣・言語の異なる土地とたたかいながら、島の人文を開拓した。されども、かれらには一世紀にかけて植え付けた元の残滓遺風を改革するだけの力はなかった。でも、底辺の民衆的歓迎と尊敬をうけた流謫・亡命知識人たちによって、島の大衆的文化を啓発されたといってもいいすぎではなからうか。」¹⁷⁾と述べている。

濟州島の研究の中で、日本で初めての出版とされているのは『濟州島』である。その後、日本人の研究者である泉靖一の1951年の論文では

「濟州島の住民の文化と形質は、朝鮮本土のそれと少々趣を異にし、古来本土の人びとから特別扱いを受けていたようであるが、歴史のあらゆる年代を通じて、本土とは対立的な関係にあり、反乱がしばしばおきて、難治の地であったらしい。一時元の治下に入り、百年余り元の南宋及び日本侵攻の軍事基地として、彼等はここで船をととのえ、牛馬を飼育せしめた。緯度からみれば日本の福岡・大分・高知等の諸島の南端と同一線上に位し、動物植物も朝鮮の他の地方では見うけられぬ景観を呈している。……人口は9万人内外で全朝鮮人の人口からみれば、微々たるものであるが、日本在住の朝鮮人についてみると全く趣を異にし、特に大阪・東京等の大都市居住者の相当数は濟州島出身者なのである。従って日本の大都市に居住する濟州島人は、玄海灘の荒海に孤立せしめられていた彼等の生活諸方式の真ただ中に、異質的な日本人生活方式と肌と肌とを相触して、置かなければならなかった。そこには当然文化の都市化 (urbanization) と変容 (acculturation) とが同時に平行して生ずべきである。我々が東京における濟州島人を研究の対象にして取り上げた意味もまさにこの点にある。」¹⁸⁾と、「はしがき」において述べている。

3) 濟州島の地理と気質

①地理と交通

朝鮮半島の最南端、北太平洋上に浮かぶ韓国の最大の島 (1,825k m²、日本の香川県の面積に匹敵) で中央には漢拏山 (1,950m) がそびえている火山島 (1007年までは活火山) で裾野には約360の峰が噴出形成されており、世界的に知られている溶岩層が今は飲み水の生産に潤いをもたらしている。

東西約80キロメートル、南北約35キロメートル。海岸線約200キロメートルの楕円形をしている。近海を流れる暖流の影響で一年を通して温暖のため「東洋のハワイ」とも呼ばれている。昔は、耽羅国という独立国だったので、独自の風習や方言、文化などが残っており、他の地方では見られない光景に出会える観光地 (年間400万人以上が訪れる) になっている。韓国で最も人気のあるハネムーン先で、世界遺産もあり、世界の10大観光地の一つにもなっている。

交通関係は、日本各地から濟州への直行便で行ける島であり、例えば、東京 (成田) から

2 時間半、名古屋 2 時間、大阪（関空）1 時間 10 分、福岡から 1 時間の飛行距離で日本からは近い海外観光地である。国内ソウル金浦空港から約 1 時間、釜山から 45 分。船便では、木浦から 5 時間半、釜山から 12 時間半の定期船が毎日運航している。

濟州島は亜熱帯気候のため、本土とはまったく異なる植物や景色が特長で 2000 種もの植物の生育地になっている。この地域の伝統家屋などを通じて、濟州島の独特の民俗文化に接する機会を提供している。生活様式は強い風と島の自然環境の影響によって形成されるもので、島の住民たちの寛大さや人情の深さと共に有名である。

②濟州島人の気質

昔からの近隣、村単位の協同性が高く、同質性を好むから、地縁・血縁・学縁を重要視することは、他の地域より強いため、その気質から在日濟州島出身者たちが大阪の生野区に集住することで、「ちいさい濟州島」を形成するようになったとも思われる。その傾向は現在もあまり変わっていないため、時には政治・社会的に長所もあるが、短所の問題が起きることもある。

③日本との緊密性

例えば、濟州島に関心の深い研究者の伊地知紀子の調査¹⁹⁾、濟州島のある里では、日本行きを経験を聞いてみたところ、渡航時期に関係なく、村の 45 戸の内 50%、24 戸から「来日経験がある」と答えを得ている。その内、3 戸が東京、21 戸は大阪に渡っていた。

濟州島内的人是、国内のソウルか釜山のような感覚で大阪を知っていて、その中には、在日の親戚を持たない人は殆どいないとされている。

4) 濟州島内人口と移動状況

2011 年末現在の濟州地域住民登録の総人口数は、57 万 6156 人になっている。女性の人口が前年度より 148 人少なくなつて、男性人口 28 万 8152 人、女性人口 28 万 8004 人で、住民登録人口上の男性が女性を上回ったのは史上初めてのことで全国的な話題になっている。今まで濟州島のイメージとシンボリックに、自慢気に歌われた「三多島（石・風・女子）」の意味が変わってしまった。

在日濟州島出身高齢者は、主に大阪はもちろん京阪神地域と濟州島をつなぐ渡日手段であった大阪と濟州島の間定期直航路の開設によって渡つて来た。その歴史を概略する。

- ・ 1923（大正 12）年 2 月～尼崎汽船部による、第一君ヶ代丸（669 トン）の直航路の就航。
- ・ 1924（大正 13）年～朝鮮郵船の咸鏡丸（749 トン）が就航、後には京城丸が替わって就航する。
- ・ 1925（大正 14）年～第一君ヶ代丸に替わって第二君ヶ代丸（1,224 トン）の就航。
- ・ 同年、鹿児島郵船株式会社が大阪と濟州島の航路に加わる。
- ・ 1930 年 11 月～濟州島人の資金活動の末、自主組織・東亜通航組合による蛟龍丸（3,000 トン）、後には伏木丸（1,300 トン）が替わって運航した。

この直航路線等により、1924 年当時、日本に在留する濟州出身者は、約 2 万人に達していた。

その後も済州島人の出稼ぎなどが続き、1934（昭和9）年では、5万人を超えて済州島の全人口の25%、4人中1人は日本での生活を営んでいた。

その年齢代は大半が若い生産年齢者であった。今から78年前と、ほぼ同じ数字の5万人弱の済州島出身者たちが「いま＝大阪」で生活をしている。その流動状況は、改めて第4節において考察することにする。

第3節 「済州島」に関する先行研究と動向

本節では、大阪で暮らしている在日「済州島出身高齢者」のライフヒストリー（生涯・生活史）の理論構築を深めるために、および「済州島出身高齢者」たちのおよび大阪での生活過程・構造の把握に努めるために、人間福祉学に基づき分析・考察をする。これまで周辺の社会科学分野では、どのような視線で、何が論じられているかを探ることで、私の研究のテーマとの関連性を発見する。

1. 「在日コリアン」の形成に関する研究の概況

「在日コリアン」形成研究の展開に対する概況に関して、外村大は

「1970年代半ば頃からは生活史等にも関心が向けられるようになっていたが、さらに1990年代以降、①単なる帝国主義の迫害の犠牲者としての在日朝鮮人ではなく積極的に日本での生活を切り開いていった存在としての捉え直し、②民族的紐帯・民族文化の維持とそれを可能にしたエスニック・コミュニティへの着目、③差別撤廃・生活権を確立擁護するための多様な運動の発掘と評価、④在日集団の中の階層・出身地等の差異を組み込んだ分析、⑤抗日か親日や、あるいは定住か帰国かといった二元論に還元されない複雑な意識やアイデンティティの理解や把握、等が進められた。」²⁰⁾と評価している。私は、在日コリアンの植民地支配期の渡航史は、「在日コリアンの形成の根幹」であると考えている。しかし、その形成から定着過程までの事実的なアプローチが足りない、この評価において私は、③の差別撤廃・生活権の確立擁護の部分と、④の階層・出身地の差異の分析が私のテーマと同質かつ課題であると考えている。

私は、「在日コリアン」の関連研究の基礎資料を発掘するために、『朝鮮史研究入門』²¹⁾という文献を検討することにした。そこには、古代・近代・現代史といった朝鮮歴史学の研究のみならず政治・経済・社会・教育・文化人類学などの膨大な研究の蓄積がある。「在日」と関連した研究の動向や方法論と評価まで、幅広い研究情報と文献一覧・関係年表が掲載されている。

しかしながら、管見の限りではあるが、私のテーマと関連の深い研究・文献を見付けることはできなかった。ただし、社会福祉史に関する研究として、愼英弘の『近代朝鮮社会事業史研究－京成における方面委員制度の歴史的展開－』（緑蔭書房、1984年）、ライフヒストリー

研究法と関連した小熊英二・姜尚中編『在日一世の記憶』（集英社新書、2008年）の2つの文献を見つけ出すことができた。

2. 日本と濟州島との歴史・地理に関する先行研究

19世紀半ば以降、韓国・日本の両国において濟州島の歴史・地理学についての研究が始まっている。1920年代の調査・研究は、主に植民地統治のための資料を得るためのものが多い。梁聖宗による「日本における濟州島研究の現況」²²⁾を見ると、日本での学術的・体系的な濟州島研究に取り組んだ先駆者として、枡田一二（1895～1974、地理学）と泉靖一（1919～70、社会学）を取りあげている。歴史学・地理学・文化人類学・言語学などの成果を網羅的に概観し、文献目録をも提示している。分野別研究においては、私の研究テーマの生活史や福祉学的な研究は全く見当たらない。

社会学的な研究分野においては、在日コリアンの全体を包括する過去と現在の人権・民族的なアイデンティティー・冷戦イデオロギー・教育などの幅広い研究成果を成し遂げている。しかし、「濟州島」・「濟州島出身者」を研究対象に絞って触れることはほとんど無かった。やっこの10年ほど前からその研究が始まり、最近になって深い関心対象になっていると私は感じている。社会学において「濟州島人の生活関連」の二つの先行研究がある。

ここでまず、自分のテーマと類似な研究者の2人の言説を引用してみよう。

1) 日本人研究者による濟州島の現地調査・研究

その一人、濟州島の生活世界を考察した伊地知紀子は、

『濟州島』が近代科学の分析対象になったのは、日本の植民地支配下と不可分である。19世紀末までの濟州島をめぐる記述は、……朝鮮王朝は『流刑地』として……自国の支配領域の辺境として位置づけていた。……濟州島に対する辺境観は、日本の植民地支配のなかに引き継がれ、宗主国の属国の末端として捉えられた。植民地文書では、濟州島を統治対象として分類・記述していくなかで、位置の辺境性・資本主義市場経済から見た困窮性・粗野な生活技術・女性の労働力の強さなどが特殊性として指摘されクローズアップされていった。²³⁾と述べている。

この伊地知の研究内容を概観してみると、「ごく普通の人々が日韓近代史をいかに生きてきたか！19世紀末以降の濟州島の人々の生活実践をともし構造化というマクロな社会変化に対する個人の主体的対応の可能性を考察する。」²⁴⁾こととし、伊地知は日本人の社会学者でありながら濟州島に渡って、1994年から1998年の約5年余りの間滞在した。濟州島の方言を習得し、フィールドである濟州島の西の大坪里や東の杏源里では一軒の家を借りて一人で2年余住み込み生活を営みながら、参与観察と聞き取りの方法で調査を行った。濟州島人の生活史の研究にとりくんだ。

調査方法として、村の海女たちや村人との暮らしの中に自分自身を「投入することによって出会う様々な人、人の思いや動き、事象がある。村での日々の営みのなかでは誤解や偏見

が生じ、直感や想像を伴いながら、言葉を交わす。そうして得た情報を通して、私は、人々が日々の生活を営むなかで、社会構造や体系を再構成する記述からはこぼれてしまう即興的な実践によって、構造化やヘゲモニーを操る姿をみたいのである。』²⁵⁾と記しており、研究・調査の難しさ、フィールドワークの壮絶さを物語っている。研究内容の全般を概観してみると、濟州人の生活場面で共通性があるものの、研究目的の違いからか私の研究テーマとの関連性はほぼ遠いものである。

2) 韓国人研究者の日本における先行研究

私の研究のテーマと近いタイトルの本を書いている社会学者、高善徽の研究に関心を引かれる。高は、「在日濟州島出身者を生活者として考え、濟州島から来日者の多かった理由を濟州島の地域性にあると結論づけ、在日濟州島出身者という集団を移動の際に持ち込まれた濟州島の村共同体機能が維持されている集団である」とらえる。』²⁶⁾と述べている。

高は、濟州島出身の在日研究者でありながら日本で生活を営んでおり、その著書に『在日濟州島出身者の生活過程—関東地方を中心に—』（新幹社、1996年）、『20世紀の滞日濟州島人—その生活過程と意識—』（明石書店、1998年）という二つ本を上梓している。その対象は、在日濟州島出身者に設定していることと、身分的立場や研究テーマ的にも私と共通点が多くほぼ類似している。

しかしながら、研究の中身を概観してみると遥かに違うことが判った。まず、地域的な問題であり、高は関東中心にしており、私は主に関西・大阪であることから、地域性は「在日濟州島出身者」に関わる背景的違いは大きいと言わざるを得ない。

また、調査の目的が社会学的で「濟州島出身者が形成している社会及び生活世界をとらえることにしていること、日本に生活している濟州島出身者の生活過程を調べ、日本における濟州島出身者の位置づけを試みる。』²⁷⁾としながら、親睦会・団体会員・そのつながりの個人など三つのグループを対象としている。私が目指しているパーソナルなライフヒストリー調査法、「在日濟州島出身者」の生活史からの人間福祉学的な Well-being を追求することとは、その対象・方法においても大きな差異がある。

さらに、研究の中身を見ると、20人の個人面接録から、来日背景、仕事の経験、家族や親族、濟州島の文化の保持などをも把握した上、「濟州島出身その個々人が自らおこなう自分の位置付けは、日本社会・本国社会によって与えられるものではなく、自分の意思に基づいて作り上げてきた、努力の過程によって獲得したものとしての現在の自分の姿であった。たとえ、日本の社会の中で不利な立場に置かれ、差別を受けることはあっても、自分を支えるものをもって家族を養い、現在の生活に至った一人一人は、自らを、日本社会の中での被害者ではなく、日本社会を構成する一員であり、同時に在日朝鮮・韓国人の中の濟州島出身者であると位置付けた。』²⁸⁾という結論を提示した。「濟州島出身者」のアイデンティティに重点を置いており、その結論に矛盾があるのではないかと感じている。その対象者における生活権の改善などには一切の考察を行なった痕跡がない。

3) 「済州島」に関する分野別の先行研究

①済州島研究のシンボル、海女の研究

済州島海女の研究で学位論文を作成した李善愛によれば、「海女の研究は『その漁法が原始的であるために、その業者の生活の中には古い時代の漁人の生活を想像させる色々な材料がある』、という瀬川清子の研究を嚆矢として……民族学、民俗学、生理学などさまざまな分野で研究が進められてきた。』²⁹⁾と述べている。また、済州島海女の研究は、生態学的研究、地理学的研究、社会学分野において済州島海女の経済活動の分析をとおして近代化による性別役割構造の変化を明らかにした研究、日本と韓国の中に海女の移動の歴史研究など相当な研究がなされている。

前述した李の研究論文は、その研究方法として、済州島の高齢化が進む海女を歴史の語り部としてとらえ、韓国海女の生活史を書きとどめることを課題にしていた。

具体的なアプローチとして、韓国本土と日本に渡って、移動と定着にかかわる済州海女のライフヒストリーを分析の核として採りあげようとしており、その面からも、私の研究に多いに参考となる興味深い先行研究の一つである。

②韓国・済州島内の研究成果

韓国において済州島は広い方面で研究対象になっている。その研究成果と動向に関しては、『耽羅文化』「解放後の済州研究の概観Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」³⁰⁾に整理されている。1999年8月、第1回済州島研究国際学術シンポジウムを日本で開催した。(放送大学、幕張)、第2回は済州島で2010年9月に「他者が見た済州島」の国際シンポジウムを開催し、米、日、中、韓国の学者が参加している。

済州島内の代表的な研究者らは、1946年8月「済州島研究会」、1978年「済州学会」に名称を変更、『済州島研究』³¹⁾によって研究の成果が掲載されている。

③日本での研究

東京には在日済州島人が1985年に作った「耽羅研究会」があり、27年にわたる研究業績を持っている。会紙『耽羅研究通信』(隔月刊)、会誌『済州島』(年刊)が発行されている。

大阪には、2004年4月に発足した「大阪済州研究会」(代表:梁永厚)があり、2010年7月現在、24回の研究会を開いている。会誌『済州島研究』2011年12月、50頁分量の1冊が発行されている。

そのほか、大阪にも鳥越憲三郎が中心となって、関西での済州島に関する総合的な研究を目的として1987年、日本耽羅学会(大阪経済法科大学アジア研究所内)が創立され、会誌『耽羅』を発行しているらしいのでそれを入手する努力をしている。

3. 「在日済州島出身者」に対する関心と研究動向

近年、強制併合からの100周年や韓流のブーム、空の便と旅行者の増加、韓国の経済成長などに伴い、また、韓国の政治的变化による済州4.3事件の真相調査などの時代的な流れに

乗って、「済州島」に対する関心が高まっている。2000年代に入って、日本と韓国の学者らによる研究論文が頻繁に発表されている。済州島の研究者の中には、済州島研究のテーマを「在日済州人の商工業活動に関する研究」、「日本の中の済州人の職種と商工業活動」、「在日済州人の生活と社会的ネットワーク」、「在日済州人企業家の経営活動特性」、「在日済州人の済州島への寄贈と投資活動」、「在日済州人企業家〇〇研究」としている者もいる。³²⁾

研究分野のみならず、済州島の一般市民・済州道当局・マスメディア・企業に至るまで「在日済州人」に対する関心度は日々上がっている。

例えば、2011年度から済州島の発展に尽力された一世の方々に報いるために、「故郷訪問事業（無料招待）」を済州道の後援・済州社会福祉共同募金会の主管で実施している。

1) 在日済州島出身者の愛郷心と寄贈・投資

愛郷心の大きな理由の一つは、過去の在日済州島出身者達による済州島への寄贈と投資活動に見ることができる。その内容の要約を見ると次のようである。

「第一に、渡日労働者の送金は済州島の現金保有を拡大しながら済州地域の経済発展に大きな活力をもたらした。……第四に、在日済州人の柑橘苗木の寄贈……第六に、在日済州人の企業家は1960年代初めに韓国の経済復興のため、莫大な財政的支援と技術、ノウハウを伝授してくれた。……彼らの寄贈と投資活動は、財貨だけではなく精神的支援など様々なところに幅広く行ってきた。」³³⁾

近年の実例としては、在日済州島出身の篤志家・金昌仁が済州大学校（国立）に多額の寄付金（総額141億WON）などによって、2012年には「在日済州人センター」を建設している。

2) 「在日済州島出身者」の生活史の研究動向

日本では、伊地知を中心とした“在日済州島出身者の生活史を記録する会”が1999年に結成され、その調査記録は、「解放直後・在日済州島出身者の生活史（1）－〇〇さんへのインタビュー記録－」というタイトルで、『大阪産業大学論集人文・科学編』（第102号、2000年10月）から、「解放直後・在日済州島出身者の生活史（1）－〇〇さんへのインタビュー記録－（10）」、『大阪産業大学論集人文・社会科学編』第13号（2011年10月）まで、10年余りで35名の調査が行われ、24名について報告されている。

この会は、歴史学・社会学・人類学・経済学・国際関係学など多様な分野の研究者らによって学際的に進められた点に特色があるとしている。

以上のように済州島・済州島出身者を対象にした研究が盛んになってきているのは、結局、20世紀の激動の歴史の中で、様々な国家・国民の間のイデオロギー紛争などの挟間で生き延びてきた生の証人、在日一世の済州島出身高齢者たちの姿が見えなくなる危機感と焦りからであろう。とりわけ、現在の研究動向や成果をマクロ的に検討作業を試みた。だが、私の研究テーマや志向とは差異は大きいですが、学説的な部分においては研究の意義や独創性は高いと確認することができた。

第4節 在日「済州島出身者」の流動性と定着

何故、在日「済州島出身者」を含む多くの在日コリアンが日本へ渡ってきたのか。その答えの一つをあげてみる。1910年8月29日、韓国併合条約が公布こうされた当時は、「来日していた朝鮮人はわずか1000名余であったが、その最盛期—日本の敗戦直前には、200万人に膨れ上がっていた。彼らは日本の韓国併合後、植民地支配下で農地を失った零落農民の出稼ぎ者や、日本で学ぶために留学して来た人々であり、太平洋戦争勃発後（ママ）は戦時動員で連行されて来た人々である。在日朝鮮人という存在は、正に韓国併合の落とし子である。韓国併合がなければ、彼らの存在はなかったであろう。」³⁴⁾というのが一般的な言説になっている。だが、済州島出身者においては、農地や耕作権収奪、留学、連行という三要因だけではなく、漁場を奪われた漁民が多く、生きんがためには大阪へ渡ることを選択するしかなかった者もいた。第2節で述べたように私の推算で少なくとも約15万人の「済州島出身者」が日本に存在していると考えている。

1. 在日コリアンの形成過程の始まり

1) 朝鮮末期の「倭館」設営

江戸時代、日本は世界で唯一、李氏朝鮮政府と国交を持っていたが両国とも厳しい鎖国政策を実施していたために、人々の往来は見られない。しかし、対馬藩が釜山に外交代表部のような「倭館」を設営し、そこには数百人の日本人が居留し通商と連絡を担っていたが、日本には朝鮮人は皆無であった。

2) 日本海軍の軍艦「雲揚号」と江華島条約

明治維新後、欧米型近代国家を目指す日本は、李朝に開国を迫ったが失敗し、武力を使った威嚇行動をとった。1875（明治8）年9月、日本海軍の軍艦「雲揚号」を派遣し、朝鮮の首都に近い江華島にある朝鮮軍沿岸砲台を攻撃、付近の永宗島に兵を上陸させ民家を焼き払う「江華島事件」を起こした。李朝政府を威嚇しつつ圧力をかけた。これに屈した李朝は1876年2月、「朝日修好条約（江華島条約）」を結んだ。8月には「朝日貿易規則」が締結され、朝日間の人の往来が始めて可能になった。ただこの時期には渡日する朝鮮人はほとんどなく、無関税・不平等条約を利用し、朝鮮で一攫千金を夢見る日本人の商人たちが群れを成して朝鮮に押しかけていた。

3) 朝鮮「統監府」設置と定期航路の開設

1905年9月、日露戦争に勝利した日本は、朝鮮を排外的領有化に置くため、ソウルに「統監府」を設置し、支配を強めた。朝鮮と日本を結ぶ航路は19世紀末には仁川、釜山と開設され日本人の朝鮮渡航熱をさらに強めて1902年には朝鮮の元山と門司—大阪を結ぶ定期航路も新設され、その乗客のほとんどは日本人であり、在朝の日本人総数は5万5000人余りであった。³⁵⁾

4) 土地収奪による朝鮮農民の没落と安い労働力

「統監府」設置以後、日本より安価であった朝鮮の耕作地が次々に日本人地主や農業経営会社の手へ渡っていった。1908年、後に植民地農業へ絶大な影響力を発揮した国策会社「東洋拓殖株式会社」が設立された。大規模で組織的に土地や耕作権を全国的に奪われていった。朝鮮王室所有の土地などが没収されては「東拓」などに安く払い下げられた。そのような土地には主として日本人が移り住んだ。

1910年、併合によって「土地調査令」が勅令の形で公布され、土地収奪がより組織的に行われていった。さらに、1920年からは「産米増殖計画」によって朝鮮から安い米を日本に移入した。この計画によって、土地を手放さざるを得ない朝鮮農民が多くいた。

約30年間にわたり「土地調査事業で朝鮮の土地を日本の管理下におくと同時に、自作農から小作農に転落させられた朝鮮農民を朝鮮国内或いは日本国内の産業労働者として確保していった。」³⁶⁾朝鮮で生活できなくなった人々を日本の低賃金の単純労働者として流入できるようにした。(渡航証明制度)。生活の糧を求めた彼らの大半は朝鮮の南部から日本へ渡ってくるようになった。そこには、労働力のみではなく大量の物資も含まれている。

すなわち、日本の植民地政策による朝鮮人の生活破綻が日本への渡航の始まりと定着の主な要因である。後々の在日コリアンの生活史の形成過程の根幹に結びつくのである。

2. 在日コリアンの渡航時期と流動要因

在日朝鮮時の形成過程の始まりについて原尻英樹は、次のように4期に大別している。

- ・1期(1910～1939年)：「土地調査」、「産米増殖計画」など日本植民地政策による生活破綻が主因の渡航。
- ・2期(1939～1945年)：1期の要因も加えたうえでの強制連行による渡航。
- ・3期(1945～1952年)：日本敗戦混乱期での渡航。
- ・4期(1952年～現在)：日本と独立以後の朝鮮半島からの密航による渡航である。

「1期においては大半の朝鮮人は南部から渡ってきた。特に慶尚道、全羅道(済州島も含む)の出身者……彼らは日本と朝鮮を往復し、日本の都市部で産業労働者として金を稼いで朝鮮に戻り、また日本に出稼ぎに行っていた。しかしながら、当初定着性のない単純労働者であった彼らのなかには、朝鮮から家族を呼び寄せるものも増えてくる。……生活の基盤を日本に置き、永住希望が増えていったのが1期の特徴であるといえる。」³⁷⁾と述べている。

第2期については

「泥沼と化した日中戦争と太平洋戦争の勃発によって日本は大量の労働力が必要になった。男性は戦闘要員として戦地へ、一部の朝鮮人女性も陸軍慰安婦として戦地へ、そして多くの朝鮮の男性は労働力として日本に駆り出された。一般には『強制連行』と呼ばれるこのプロセスが2期の移民の特色であり、当時の政府の政策は三段階に分けられる。

戦局の悪化とともに強制連行の強制度は酷くなっていることが以下の分類によって明らかにされよう。それは (A) 自由募集による動員 (1939 ~ 1942 年 1 月)、(B) 官斡旋、隊組織による動員 (1942 年 2 月 ~ 1944 年 8 月)、(C) 国民徴用令による動員 (1944 年以後) の三段階である。(A) の特徴は今までの渡航証明発行を大幅に緩和した点であり、それによって動員以外の朝鮮人も渡日している。(B) の段階になると家族の呼び寄せ、期間の延長も可能になった。…… (C) は事実上の「白紙の召集」であり、日本の敗戦の色が濃くなった際の大量の物理的強制連行であった。動員された人々は炭鉱などで過酷な労働を強いられたが、これとは別に 1 期に渡来した人々と同じような形で渡日した人々もいた。つまり、タコ部屋生活を強いられた動員による朝鮮人と自由渡航による朝鮮人がいたのである。……そして過酷な労働によってどれだけの朝鮮人が死んだのか、それを示す正確な資料は残されていない。動員数は 200 万人とも 300 万人とも言われている。」³⁸⁾と述べている。

このように原尻は、4 期に大別しているが、私に取り組んでいるライフヒストリー調査の対象範囲は、1 期から 3 期までに渡航した済州島出身者に絞っている。その理由としての一つは、3 期の在日コリアンの人々は本国から半強制的に日本へ移住させられたか、強制的に連行されてきた人々である。二つには 1952 年サンフランシスコ講和条約の発効以前の在日コリアン達は、法的には日本国籍者として取り扱われることになっており、その後は在日コリアンの法的地位は朝鮮国籍を有する外国人となったことであり、この時期には既に彼/彼女らの生活の基盤が根付いており、日本に定着する生活史の始まりになるからである。

3. 大阪方面への済州島人の流動背景と過程

1) 済州島出身者の移住要因の背景

済州島人が大阪に渡航する背景には、前述したような要因・背景などから判るように、日本の植民地統治による全国的な土地収奪と耕作権を奪われ、農村に封じこめられ、潜在失業者として極貧生活を余儀なくされていたことがある。さらに済州島についても、

「済州島の特有の事情も存在している。例えば、日本の近代的漁業によって済州島の零細漁民が大打撃を受け、零落するという事情がある。1907 年 (明治 40 年) 頃から日本の漁業会社の漁船、特に北九州、西部中国地方の漁船は済州島近海に出没した。済州島周辺は世界的な好漁場であり、朝鮮でも屈指の漁場である。そこに古来からの手漁撈に従事している島民の目前で近代漁法で漁場を荒らされた漁民たちは、茫然としているうちに零落させられていった。さらに綿花栽培と手紡家内工業は済州島の唯一の産業であったが日本の近代的な大規模紡績工業による安価な綿布の流入によって、またたく間にこの島唯一の産業は壊滅に追い込まれた。」³⁹⁾のである。

このような情勢から済州島出身者たちは、貧しい生活から抜け出すためには一つの手段として、定期航路が開設された日本の大阪へ渡航するしかなかった。

日本の資本家は朝鮮本土はもとより済州島にも労働力を集めるために募集人を送り込み、極貧の生活をしてきた多くの済州島出身者はその零細工場の労働者募集に応じ、大阪に渡航が始まるようになった。

第一次大戦が終わった後、企業からの募集は絶えるが、日本本土に職を求めて渡航する人々は絶えることはなかった。植民地政策の本格化に伴い急増した。

また、大阪と済州島を結ぶ定期航路は、約 22 年間（1923～1945 年）にわたり、島の人々を連絡船へ乗せ渡航を続けたことが、済州島からの渡航者の増大を促進させた。それが、「いま＝ここ」の在日「済州島出身者」の存在と生活形成史の原点となっている。

2) 済州島出身者の流動経路と手段

①定期航路と 5 隻の連絡船の運航⁴⁰⁾

済州島と大阪間の定期航路が 1922（大正 11）年 10 月に開かれ、翌年からの 5 隻の定期連絡船の運航が始まったことが、済州島出身者の渡航の最大的手段であり、大阪に集住・定着に繋がる最大の要因である。

その大きな役割を担っていた 5 隻の連絡船とは、第 2 節のとおりである。

当時の済州島出身者にとっては、いかなる日本の都市より、国内の陸地都市よりも大阪が最も近い都市になっていた。運航から 2 年後の調査によれば 1000 人のうち 609 人が済州島出身者であり、大阪府下の在阪朝鮮人のうち済州島出身者が絶対多数を占めていたことを表している。⁴¹⁾

1924 年から済州島から大阪への渡航者が急増し、1936 年までの 13 年間の平均は往復 3 万を超えて、航路開設後の 10 年余の間の 1934 年には済州島総人口の 4 割に当たる約 5 万人の済州島出身者が日本に在留、大流動になったとついでには第 2 節ですでに述べた。

②そのほかの流動経路と手段

済州島出身者の人々が日本、大阪に渡航するには、前述した「阪・済」間の航路だけではなく、さまざまな航路と手段を駆使したとも考えられる。

・釜山経由の渡航：まずは済州島から釜山へ来てから関釜連絡船に乗り込み下関に到着後、陸上交通機関を利用し大阪へ来る方法である。「この関釜航路は、日本と朝鮮を結ぶ最も太いルートであっただけでなく、朝鮮半島を横断する鉄道とリンクすることによって中国大陸への交通路の一環であったことはよく知られている。」⁴²⁾

実に、1924～35 年の釜山から下関への朝鮮人渡航者数が年間平均にして約 12 万人が渡っており、済州島出身者の何人何百人が利用したのかという統計・資料がないため正確な渡航者数を把握することは不可能である。だが、証言や聞き取りのなかでは度々耳にすることは確かである。既に 1915 年には済州島と釜山間の旅客船が就航していたことからみても、その旅客船に乗っては釜山へ渡り、再び関釜連絡船へ乗り換え下関から大阪へ来ることは可能であり、その証言の裏付になっている。

・傭船・漁船などによる非正規渡航

渡航専門業者（密航斡旋業者）が小形船舶を用意しては渡航希望者の募集を図り、それに
応じた少数の人々を潜り込ませ日本の沿岸へ上陸させるか、

または、渡航希望者の数人が自費を出し合い漁船をチャーターするか、買い上げ、日本の
沿岸部に忍び込んでから陸路交通を利用し、大阪の親戚や出身村という血縁・地縁者に迎え
にきてもらうか、自力で大阪に来る手段である。

これら以外には、濟州島か釜山・東海岸の港から日本へ向かう貨物船の船員と成り済ますか、
交渉のうえ乗り込み日本の沿岸にたどり着くかなど命掛けてのあらゆる経路や手段を選らば
ざるを得なかつたらう。

この非正規渡航は渡航阻止（1925年10月）、渡航制限（1929年8月）渡日規制（1932年）
などの渡日管理により、相当数の人々がやむを得なく渡航の手段として選ぶようになってい
た。前述した第3期（1945～1952年）の渡航は、大半がこの手段での渡航者であろうこと
はほぼ違いないと考えている。

4. 在日「濟州島出身者」の定着過程

「濟州島出身者」の多くは、「渡航を実現する上での直接的な契機は、親族・友人・地縁関
係の援助と刺激であった。渡航に必要な資金を準備できぬ者に対しても、親族あるいは一種
の頼母子講である『契』の組織が旅費の融通をおこない、さらに大阪では宿泊や就職の面倒
をみるという仕組みが強固に存在していた……。」⁴³⁾先に出稼ぎ来て濟州島へ帰った人が再び
渡航するときには、友人・村の知人・先後輩を誘い合わせ数人となって大阪へ来る。その絆は、
大阪の「猪飼野」に定着しつつもう一つの濟州島を形成させ、濟州島と大阪を結んだ濃密な
生活史の現場に展開することになっていた。

しかし、定着当時の劣悪な生活環境や言語・識字・習慣・風俗・価値観・などの多くの違いは、
葛藤と問題を抱え込む惨めなありさまであった。

1) 生活環境

①住まいの問題と環境

1920年代の始めは、濟州島から大阪へたどり着いた人々にとって住まいと仕事が一番急先
的な問題であった。その状況を金賛汀は、「まず同胞の経営する“下宿家”に宿泊した。そこ
で下宿屋の親方から仕事を紹介してもらったり、兄弟、親、親戚の縁で仕事口を探すとい
うのが普通のコースであったという。……1926年7月、鶴橋警察署の調査によればその管内に
171軒の朝鮮人の下宿業者が存在し、2363人の下宿人を宿泊させていたという。一戸平均の
下宿人員数は14人である。……当時の一軒の家—だいたい六畳と4畳半に2階が六畳ぐら
いの家だ……。」⁴⁴⁾と述べている。当時の下宿料は50銭で、町工場の12時間労働で日当1円
20～40銭、決して家賃は安いとはいえない状態であったであろう。

こんな下宿屋から逃げ出し、一軒の家を借りるか、路地裏の借地権付きの古い長屋でも買っ
て生活したいという願望は誰しもが抱えていた。だが、日本人の家主側にとって有利な家賃、

借地条件などで容易ではなく、朝鮮人には家を貸さない、敬遠する雰囲気もあった。その背景には、大阪市における急激な人口増加が住宅受給の調節を困難にし、借家難という現象を生じていたことがある。

このようなさまざま状況から「済州島出身者」の人々にとっては、いかに住宅生活環境が厳しかったかを十分にうかがうことができる。

②職業・労働賃金の問題

済州島ではさまざまな理由でアワ・ムギのご飯さえ十分口にすることができない極貧の生活を余儀なくされていた「済州島出身者」たちは、さまざまなルートで渡日し、大阪の生活中で「お米のご飯を食べられるだけでも幸せだった」という人もいる。

衣・食・住といった基本生活を営むためには、当然のこと働くしかない。

もともと農・漁民かその子弟で、職業技術を全く持っていないままの未熟練の人々がほとんどであった。そのような状況では働く場所は限られており、土方・人夫といった建設現場の日雇い労働にいくか、町の零細工場の雑務・見習い・下張り・仕上げ等々の単純肉体労働者として働き始め、徐々に仕事の技術や工程など流れを掴んだところで下請けか独立していくかであった。

そこには長い労働時間と安い賃金で、同じく済州島の人々を雇っていくようなサイクルが形成されていたと考えている。

その職種は主に、ガラス・ゴム・金属・機械・服のミシン場・プレス・印刷工場・プラスチック・ゴム製靴などの家内手工業に編重されていた。

その内、大阪ゴム工業は今の生野区でのシンボル産業として知られており、大阪市の統計や先行研究にも取り上げられている。⁴⁵⁾

③言語・識字・習慣・風俗・価値観などの諸問題

この項目に関連しては、次の時間の課題にする。

おわりに

以上述べてきた流動と定着に関連しては、取り組んでいる私のインタビューでもリアルにされていくと考えているが、最後に私の考えを述べることにする。

1920年代の日本植民地政策は農・漁村の強制収奪などで生活基盤を失った済州島の人々を日本の産業予備軍として流入させるために定期航路を開設し、3K（きつい、汚い、危険）の低賃金労働現場に流入させた。

貧困と差別などの不安や恐怖に耐えていくには地縁・血縁で結び合い、防御・克服手段として大阪へ渡り、群れをつくりあげ自立の道を展開させながら定着に至ったと考えられる。

岩村登志夫は「日本独占資本主義の超過利潤追求へのあくこともない欲求、そして……済州島・大阪間航路開設という事実を目をおおい、でたらめな理屈をこしらえあげなければな

かったのである。」⁴⁶⁾と述べている。

注

- 1) 古川孝順は、『社会的パラネラビリティ』、すなわち『現代社会に特徴的な社会・経済・政治・文化のありように関わって、人々の生存（心身の安全や安心）、健康、生活（の良さや質）、尊厳、つながり、環境（の良さや質）が脅かされ、あるいはそのおそれのある状態にあること』として捉えることにしている。古川孝順『社会福祉研究の新地平』有斐閣、2008年、16頁。
- 2) 李光圭・賈鐘壽著『共生社会を目指して—在日韓人社会と日本—』大学教育出版、2010年、1～2頁。
- 3) 同前、2～3頁。
- 4) 真田真治、生越直樹、任榮哲編『在日コリアンの言語相』和泉書院、2005年、11頁。
- 5) 前掲書、88頁
- 6) 福岡安則著『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ—』中公新書、2008年、17頁。
- 7) 拙稿「大阪地域における高齢者福祉に関する一考察—生野区の通所介護利用者の実態調査をふまえて—」四天王寺大学大学院、2009年、4頁。
- 8) ① e-stat 政府統計総合窓口、法務局、表番号 10-99-07-2、2011年12月3日。
② 大阪市ホームページ www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/cmsfiles/contents/.../2-3.pdf、2011年12月6日。
- 9) 同前、大阪市。
- 10) 杉原達「在阪朝鮮人の渡航過程—朝鮮・済州島との関連で—」杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム』新評論、1996年、229頁。
- 11) 宮下良子「済州スニム（僧侶）のトランスナショナリティ—大阪市生野区の事例を中心に—」『白山人類学』12号、白山人類学研究会、2009年3月、41頁。男女の人数と合計が合わないのは原資料によることである。
- 12) 姜徹著『足立からみた在日コリアン形成史—済州島・東京足立に生きた私の半世紀—』雄山閣、2010、7頁。下線は引用者。
- 13) 同前、表紙カバー。下線は引用者。
- 14) 野村進『コリアン世界の旅』講談社、1997年、9頁。
- 15) 同前、213頁。
- 16) 金奉鉉著『済州島流人伝』、国書刊行会、1981年、1～27頁。
- 17) 同前、328頁。
- 18) 泉靖一・祖父江孝男・岡並木・徳山安信・大給近達「東京における済州島人」、『民族学研究』16/1、日本文化人類学会、1951、82頁。
- 19) 伊地知紀子著『生活世界の創造と実践—韓国・済州島の生活誌から—』御茶の水書房、2000年、122頁。
- 20) 外村大「在外朝鮮人史」（朝鮮史研究会編『朝鮮史研究入門』名古屋大学出版、2011年、281頁）。
- 21) この文献は、日本における唯一の朝鮮史研究専門学会（1959年創立）である朝鮮史研究会の半世紀にわたる研究蓄積を基礎にして上梓されている。「在日」研究者には多いに活用できる指針書である。

- 22) 耽羅研究会会誌『済州島』5号、1992年、21～39頁。
- 23) 前掲『生活世界の創造と実践—韓国・済州島の生活誌から—』、33頁。
- 24) 同前、本の表紙カバーより。
- 25) 前掲、119～120頁。
- 26) 高善徽『在日済州島出身者の生活過程—関東地方を中心に—』新幹社、1996年、11頁。
- 27) 同前、44頁。
- 28) 前掲、142頁。
- 29) 李善愛『海を越える済州島の海女—海の資源をめぐる女のたたかい—』明石書店、2001年、16頁。
- 30) 済州大学の耽羅文化研究所で1983年以降毎年発行されている研究年報、創刊号(1982)、2号(1983)、4号(1985)。
- 31) 行政的に全羅南道から済州道に独立することによって「済州学」という地域学に関心が高まり、その定立をめぐり、1978年春、“済州島研究会”が“済州学会”に名称が変更され、1984年から2011年2月現在まで『済州島研究』第35号まで発行されている。(私は、2010年11月19～20日、第32回済州学会全国学術大会に発表者として参加したこともある。その後、この学会の2011年から理事になっている)。
- 32) 高廣明、2004年～2010年までの発表論文。(引用者所収の論文)。
- 33) 高廣明「在日済州人の済州島への寄贈と投資活動」『日本近代学研究』第27輯、韓国日本近代学会、2010年、217頁。
- 34) 金賛汀『韓国併合百年「在日」』新潮社、2010年、17頁。
- 35) 同前、19頁。「1905年、京城の日本公使館の調査では在韓日本人総数5万5000人を数えた。」と記している。
- 36) 原尻英樹『在日朝鮮人の生活世界』弘文社、1994年、38頁。
- 37) 同前、38頁。
- 38) 前掲、『在日朝鮮人の生活世界』、39～42頁。
- 39) 金賛汀著『異邦人は君ヶ代丸に乗って』岩波書店、1985年、96頁。
- 40) 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム』新評論、1996年、232～243頁。及び、杉原達『越境する民—近代大阪の朝鮮人史研究—』新幹社、1999年、109～128頁などが詳しいので参照されたい。
- 41) 同前、94頁。
- 42) 同前『越境する民—近代大阪の朝鮮人史研究—』、82頁。
- 43) 前掲『越境する民—近代大阪の朝鮮人史研究—』、96頁。
- 44) 同前、54～55頁。
- 45) この職業・労働に関しては、佐々木信彰「第4章在阪朝鮮人の労働＝生活過程」杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム』新評論、1996年、164～211頁を参照されたい。
統計表は前掲の杉原達の前掲書141頁を参照されたい。
- 46) 岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』校倉書房、1972年、39頁。

